

埼玉県民間事業者CO2排出削減設備等導入補助金 事業計画書 <記入例>

【CO2排出削減設備導入事業(大規模事業所)】

1 事業実施者

事業実施者	事業者	団体名	株式会社 ○○		赤字部分を入力してください。 様式第1号交付申請書と一致していること。		
		代表者名	代表取締役 ○○ ○○				
		主たる事務所の所在地	〒○○○-○○○○ 埼玉県○○○市△△×丁目×番×号				
	産業分類上大分類	○○業	資本金又は出資金の額	○○万円	常時使用する従業員数	○○○人	
みなし大企業の該当要件	ア 発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上を同一の大企業(中小企業者以外をいう。)が所有していることの有無		有	みなし大企業に該当の有無	有		
	イ 発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上を大企業が所有していることの有無		無				
	ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めていることの有無		無				
実施場所	事業所名称	○○工業		要件への該当の有無を選択誤りがあると虚偽申請となり、補助金の返還要件に該当しますので申請前に十分御確認ください。			
	事業所所在地	〒○○○-○○○○ ×号					
国補助金等への申請の有無(予定含む)	有	(国補助金等への申請有の場合)	補助事業の名称	○○事業			
連絡先	所属名	○○部○○課○○担当		電話	○○○-○○○-○○○○		
	職名	○○○課長		FAX	○○○-○○○-○○○○		
	氏名	○○○ ○○○		E-mail	○○○@○○○		
	連絡先住所(郵送先)	〒○○○-○○○○ 埼玉県○○○市△△ ×-×					

リース事業者(※リース事業者から設備をリースする場合のみ記載してください)

事業実施者	事業者	団体名	株式会社 ■■■■		
		代表者名	代表取締役 ■■■ ■■■		
	主たる事務所の所在地	〒○○○-○○○○ 埼玉県○○○市 △△ ×-×			
連絡先	所属名	○○部○○課○○担当		電話	○○○-○○○-○○○○
	職名	○○○課長		FAX	○○○-○○○-○○○○
	氏名	○○○ ○○○		E-mail	○○○@○○○
	連絡先住所(郵送先)	〒○○○-○○○○ 埼玉県○○○市△△ ×-×			

2 事業内容

対象設備	照明、ボイラー				
事業概要	(例) ○○○工場において、 ・照明設備を水銀灯からLEDに更新 ・ボイラーの燃料転換(A重油→都市ガス)				
導入設備	導入前		導入後		
	①照明設備 水銀灯 400W×10台 蛍光灯 80W×100台 (1990年度導入) ②ボイラー 重油焚ボイラー 10t/h×1基 重油タンク 50kL×1基 (2000年度導入)		①照明設備のLED化 LED 120W×10台 ” 50W×100台 ②ボイラーの燃料転換 高圧貫流ボイラー 5t/h×2基 (重油タンクは廃止)		
導入効果(予測)	導入前	自動計算	導入後	CO2排出削減予測量	
	1,625.8	t-CO2/年	1,122.0	t-CO2/年	503.8 t-CO2/年

既存設備、導入設備に関する機器の能力、数量等を記載してください。複数種類を整備する場合は、①②のように区分の上、ご記入ください。

3 事業費内訳

(単位 円)

区分	機器費			工事費	合計
	単価	数量	計		
高圧貫流ボイラー	4,000,000	2	8,000,000	1,000,000	9,000,000
補助対象経費	「事業費内訳」の記載に当たっては、事業内容、図面、見積書と整合がとれていること。補助対象内外の主な導入設備の概略仕様、数量の詳細を添付してください。			150万円未満は補助事業対象外	0
					0
					0
計			8,000,000	1,000,000	9,000,000
補助対象外経費	既存設備撤去費			1,000,000	1,000,000
	既存設備移設費	既存設備の更新の場合、必ず撤去費及び処分費を記載してください。			0
	既存設備にかかる処分費			500,000	500,000
	諸経費(共通仮設費、一般管理費等)			1,000,000	1,000,000
	その他				0
計			0	2,500,000	2,500,000
総計(税抜き額)	見積書の合計額(税抜き額)と一致すること。				11,500,000
消費税及び地方消費税額					1,150,000
総事業費	見積書の合計額(税込額)と一致すること。				12,650,000

(注) 補助対象経費の区分欄は、導入設備ごとに名称を記載すること。

4 補助金申請予定額の算出

(単位 円)

(1) 補助上限額

上限額	
10,000,000	A

(2) 補助対象経費の1/3以内

(補助対象経費)	補助率	算出結果	
9,000,000	1/3	3,000,000	B

※1万円未満切り捨て

(3) 補助金申請予定額

A及びBのうち、いずれか低い額(※1万円未満切り捨て)

補助申請予定額
3,000,000

5 費用対効果

総量削減効果	年間CO2排出削減予測量	503.8	t-CO2/年
	対象設備の財産処分制限期間	10	年
	財産処分制限期間分のCO2排出削減予測量	5,038.0	t-CO2/財産処分制限期間
費用対効果	補助金申請予定額	3,000,000	円
	財産処分制限期間分のCO2排出削減予測量	5,038.0	t-CO2/財産処分制限期間
	1t-CO2削減当たりの補助金申請予定額	595	円/t-CO2

この額が、5万円/t-CO2以下が対象となります。

(注) 対象設備の財産処分制限期間は、10年又は法定耐用年数(財務省「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」参照)が10年未満のものにあつては、その耐用年数とする。

6 CO2排出削減量算定(複数種類がある場合は種類ごとに記載)

ボイラー

導入前

既存ボイラ

燃料の種類	A重油	
昨年度 燃料使用量	100	kL
既存ボイラの効率	80	%
台数	2	台

$$100 \text{ kL} \times 39.1 \text{ GJ} \times 0.0189 \text{ t-C/GJ} \times 44/12 = 271.0 \text{ t-CO2/年}$$

単位発熱量 排出係数

※ CO2排出量は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までの表記とする。

※ 導入前後のエネルギー使用量は、当該設備の能力、稼働時間等から算出してください。

導入前のCO2排出量 271.0 t-CO2/年

導入後

導入予定ボイラ

省エネ手法	燃料転換・設備の高効率化	
導入設備	高効率タイプに更新 (その他の場合の説明:)	
燃料の種類	都市ガス(13A:45MJ/m3)	
導入予定ボイラ効率	95	% (燃料転換のみの場合は同じ効率を入力)
台数	1	台

<燃料転換後の燃料使用量の算定>

【昨年度の燃料ベース(発熱量)で転換後の燃料を使用すると仮定】

$$100 \text{ kL} \times 39.1 \text{ GJ} \div 45 \text{ GJ} = 86.89 \text{ 千Nm3}$$

※昨年度燃料使用量 ※燃料転換以外は同じ数値

<高効率化、燃料転換後のCO2排出量の算定>

$$86.89 \text{ 千Nm3} \times 45 \text{ GJ} \times 0.0136 \text{ t-C/GJ} \times \frac{80\%}{95\%} \times 44/12 = 164.2 \text{ t-CO2/年}$$

単位発熱量 排出係数 ※既存の効率 ※導入予定効率

簡易版(ボイラー)

- ・導入前と導入後にそれぞれ必要事項を入力して算定してください。
- ・「燃料の種類」「省エネ手法」「導入設備」は下記リストを参考にプルダウンから選択してください。(「燃料の種類」を選択すると、「単位」「単位発熱量」「排出係数」が自動で表示されます。)

五入して、小数点第1位までの表記と

164.2 t-CO2/年

CO2排出削減予測量

$$271.0 \text{ t-CO2/年} - 164.2 \text{ t-CO2/年} = 106.8 \text{ t-CO2/年}$$

対象設備の財産処分制限期間

10年(法定耐用年数が10年未満の場合はその耐用年数)を入力すること

10 年

財産処分制限期間CO2排出削減予測量

1,068.0 t-CO2 / 財産処分制限期間

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
灯油	kL	36.7	0.0185
A重油	kL	39.1	0.0189
B・C重油	kL	41.9	0.0195
LPG	t	50.8	0.0161
LNG	t	54.6	0.0135
都市ガス(13A:45MJ/m3)	千Nm3	45	0.0136
都市ガス(13A:43.12MJ/m3)	千Nm3	43.12	0.0136
都市ガス(13A:46.04MJ/m3)	千Nm3	46.04	0.0136
都市ガス(12A:41.86MJ/m3)	千Nm3	41.86	0.0136
都市ガス(6A:29.30MJ/m3)	千Nm3	29.3	0.0136

省エネ手法
設備の高効率化
燃料転換
燃料転換・設備の高効率化

導入設備
高効率タイプに更新
同効率タイプに更新
バーナー交換
その他

6 CO2排出削減量算定(複数種類がある場合は種類ごとに記載)

導入前

①導入前の事業所全体の電力使用量 **1,050,000.0** kWh/年

$$\frac{1,050,000.0 \text{ kWh}}{1000} \times 0.495 = 519.8 \text{ t-CO}_2/\text{年}$$

簡易版(太陽光発電)

・導入前と導入後にそれぞれ必要事項を入力して算定してください。
 ・①が、②を上回る場合は、④に「余剰あり」と表記されます。(下回る場合は「余剰なし」)
 ・この様式により難しい場合は、別シート「排出量算定(任意)」をご使用ください。

(導入前のCO2排出量は、0t-CO2)

CO2排出量 **0.0** t-CO2/年

②導入予定の太陽光 発電量 **32,500.0** kWh/年

※モジュール発電量、パワコン能力いずれか低い数値 (発電量の積算は別紙)

・事業所の営業・稼働日数 **300** / 365 日 = ③稼働率 **82.2** %

$$\text{①事業所全体電力使用量 } 1,050,000.0 \text{ kWh} - \text{②太陽光発電量 } 32,500.0 \text{ kWh} = 1,017,500.0 \text{ kWh}$$

④ **余剰なし** 0.0

$$(\text{②太陽光発電量 } 32,500.0 \text{ kWh} - \text{④余剰分 } 0.0) \times \text{③稼働率 } 82.2 \% = \text{⑤自家消費分の発電量 } 26,712.3 \text{ kWh}$$

(2) 導入予定の蓄電池の利用量(非営業日に蓄電した電力を営業日に自家消費)

⑥蓄電池の容量 **100.0** kWh

⑦非営業・稼働日数 **65** 日 ⑧非営業・稼働日数分の発電量 **5,787.7** kWh ⑨1日当たりの発電量 **89.0** kWh/日

⑩蓄電池利用量 **5,787.7** kWh ※(⑥か⑨のいずれか小さいほう) × ⑦

(3) 自家消費分の合計発電量

⑪自家消費分の発電量(⑤+⑩) 排出係数 $\frac{32,500.0 \text{ kWh}}{1000} \times 0.495 = 16.09 \text{ t-CO}_2/\text{年}$

※太陽光発電設備に係る補助対象経費は、⑥補助対象経費割合により算出し、残りは補助対象外経費に計上すること。

$$\frac{\text{⑪自家消費分の合計発電量 } 26,712.3 \text{ kWh}}{\text{②導入予定の太陽光 発電量 } 32,500.0 \text{ kWh}} = \text{⑫補助対象経費割合 } 82.2 \%$$

導入後のCO2排出量 **-16.1** t-CO2/年

導入前のCO2排出量	導入後のCO2排出量	CO2排出削減予測量
0.0 t-CO2/年	-16.1 t-CO2/年	16.1 t-CO2/年

10年(法定耐用年数が10年未満の場合はその耐用年数)を入力すること

対象設備の財産処分制限期間

10 年

財産処分制限期間CO2排出削減予測量

161.0 t-CO2 / 財産処分制限期間

6 CO2排出削減量算定(複数種類がある場合は種類ごとに記載)

設備名

ボイラー

導入前

(例)ボイラーの燃料転換

- ・燃料使用量 A重油 500kL/年(平成〇〇年度(直近1年間)実績を採用).....別添資料参照
- ・現行ボイラーの設計効率

$$500(\text{kL}) \times 39.1(\text{GJ/kL}) \times 0.0189(\text{排出係数}) \times 44/12 = 1,354.8(\text{t-CO}_2/\text{年})$$

導入前のCO2排出量

1,354.8

t-CO2/年

導入後

(例)ボイラーの燃料転換

- ・燃料使用量予測 都市ガス(13A:45MJ/m3)
【平成〇〇年度(直近1年度)のA重油使用実績ベース(発熱量)で都市ガスを使用すると仮定】
 $500(\text{kL}) \times 39.1(\text{GJ/kL}) \div 45(\text{GJ/千Nm}^3) = 434(\text{千Nm}^3)$
 $434(\text{千Nm}^3) \times 45(\text{GJ/千Nm}^3) \times 0.0136(\text{排出係数}) \times 44/12 = 973.9(\text{t-CO}_2)$

少数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表記してください。

導入後のCO2排出量

973.9

t-CO2/年

導入前のCO2排出量

1,354.8 t-CO2/年

導入後のCO2排出量

973.9 t-CO2/年

CO2排出削減予測量

= 380.9 t-CO2/年

10年(法定耐用年数が10年未満の場合はその耐用年数)を入力すること

対象設備の財産処分制限期間

10 年

財産処分制限期間CO2排出削減予測量

3,809.0 t-CO2 / 財産処分制限期間

- ※ 導入前後のエネルギー使用量は、当該設備の能力、稼働時間等から算出してください。
- ※ CO2排出量の算定にあたっては、募集要領の別表1にある排出係数等を使用して算出してください。
- ※ CO2排出量の端数処理については、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までの表記としてください。

7 計測対象一覧

EMSでの計測を予定する箇所を記載してください。なお、既存の計測器等のデータを本事業で導入するEMSに取り込む場合は、既存計測器等についても記載してください。

No.	対象設備	設置場所	計測項目	計測機器種別	計測器型式	計測データ保存可能期間 (年)
1	ボイラ	機械室	燃料使用量	流量計	BFxxx-xxx	1
2	照明	工場棟	電力	電力量計	ABC12-345	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						

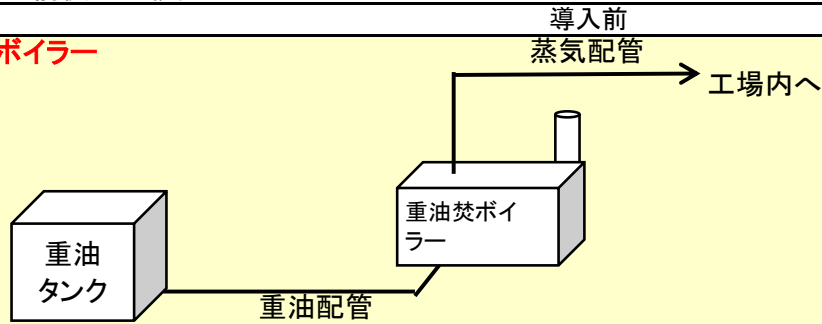
※ 記入欄が不足する場合には、同様の様式により追加記載すること。

8 EMSシステム概要図

EMSシステムの構成図を記載すること。

9 導入前後の比較図

(例)ボイラー

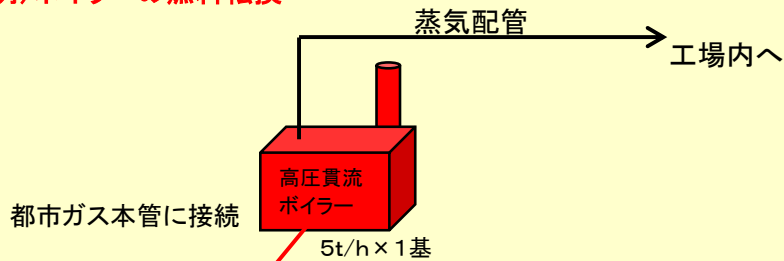


事業前後の設備の違いを**模式図等(設計図等ではなく)により、図解すること。**

注意:これとは別に設備、補助対象範囲を明確にするために、別図1~2等に詳細を記載のこと。設備能力、数量、配管・配線の取合位置等を明確にすること。
詳細説明用の図で補助対象範囲が明確でないものは補助対象内として計画していても確定検査の際に補助対象外となる可能性があるので、注意すること。

導入後

(例)ボイラーの燃料転換



補助対象範囲を赤色、補助対象外範囲を青色で色塗りを行い、対象範囲を明確に区別すること。

※ この様式に記載できない場合は、「別添のとおり」と記載の上、別途、導入前後の概略図を添付すること。

10 事業所の直近3か年度の原油換算エネルギー使用量

事業所で直近3か年度に使用した全てのエネルギー(電気、ガス、重油、灯油、等)の合計を原油換算した結果を記載してください

直近3か年度の原油換算エネルギー使用量 (単位キロリットル)	令和〇〇年度 (3か年度前)	令和〇〇年度 (2か年度前)	令和〇〇年度 (1か年度前)	平均
		1,600	1,700	1,550

※原油換算は、別添、簡易版「エネルギー使用量・CO2排出換算シート」を使用して算出してください。

対象事業所全体のエネルギー使用量を記載してください。

11 省エネルギー診断の受診

まだ受診していない場合、予定機関に○を付してください。

(1)これから受診する場合
ア 受診予定機関

省エネ診断 申込予定 機関	<input checked="" type="radio"/>	埼玉県
		一般財団法人省エネルギーセンター

※ いずれかに○をつけること。

(2)過去に受診済の場合

※交付申請前過去3か年度以内に受診済の場合、診断結果報告書を添付してください

受診済の場合、受診機関に○を付してください。

ア 受診機関

省エネ診断 実施機関	<input checked="" type="radio"/>	埼玉県
		一般財団法人省エネルギーセンター

※ いずれかに○をつけること。

受診年月日	令和	〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日
-------	----	----	---	----	---	----	---

診断結果報告 書受理日	令和	〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日
----------------	----	----	---	----	---	----	---

12 予定している導入設備に関する資産登録

(補助対象事業の実施により取得する設備に関し、申請者において資産管理することとしています。導入を予定している設備の資産登録内容について記入してください。)

(1) 資産登録の予定時期

令和 年 月 に資産登録する予定です。

(2) 予定される資産状況

	資産の分類	資産名	法定耐用年数
1	建物附属設備	高効率メタルハライド	15 年
2	機械及び装置	LED	15 年
3			年
4			年
5			年
6			年
7			年
8			年
9			年
10			年

※ 資産の分類は、次の中から選択してください。

(1) 建物附属設備、(2) 構築物、(3) 器具及び備品、(4) 機械及び装置、(5) その他

[埼玉県民間事業者CO2排出削減設備導入補助金] 簡易版「エネルギー使用量・CO2排出量換算シート」

対象事業所で使用しているエネルギー種類別に、該当する項目に数値を入力ください。		使用量		単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素排出量				
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥×44/12					
		数値	単位	単位	GJ	kL/GJ	kL	単位	t-CO ₂				
エネルギー 起源CO ₂	燃料	原油(コンデンセートを除く)		kL	38.2	GJ/kL	0.0258	0	0.0187	t-C/GJ	0.0		
		原油のうちコンデンセート(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0	0.0184	t-C/GJ	0.0		
		揮発油(ガソリン)		kL	34.6	GJ/kL		0	0.0183	t-C/GJ	0.0		
		ナフサ		kL	33.6	GJ/kL		0	0.0182	t-C/GJ	0.0		
		灯油		kL	36.7	GJ/kL		0	0.0185	t-C/GJ	0.0		
		軽油		kL	37.7	GJ/kL		0	0.0187	t-C/GJ	0.0		
		A重油		kL	39.1	GJ/kL		0	0.0189	t-C/GJ	0.0		
		B・C重油		kL	41.9	GJ/kL		0	0.0195	t-C/GJ	0.0		
		石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0	0.0208	t-C/GJ	0.0		
		石油コークス		t	29.9	GJ/t		0	0.0254	t-C/GJ	0.0		
		石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t	50.8		GJ/t	0	0.0161	t-C/GJ	0.0	
			石油系炭化水素ガス		千Nm ³	44.9		GJ/千Nm ³	0	0.0142	t-C/GJ	0.0	
		可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	54.6		GJ/t	0	0.0135	t-C/GJ	0.0	
			その他可燃性天然ガス		千Nm ³	43.5		GJ/千Nm ³	0	0.0139	t-C/GJ	0.0	
		石炭	原料炭		t	29		GJ/t	0	0.0245	t-C/GJ	0.0	
			一般炭		t	25.7		GJ/t	0	0.0247	t-C/GJ	0.0	
			無煙炭		t	26.9		GJ/t	0	0.0255	t-C/GJ	0.0	
		石炭コークス		t	29.4	GJ/t		0	0.0294	t-C/GJ	0.0		
		コールタール		t	37.3	GJ/t		0	0.0209	t-C/GJ	0.0		
		コークス炉ガス		千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0	0.0110	t-C/GJ	0.0		
		高炉ガス		千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0	0.0266	t-C/GJ	0.0		
		転炉ガス		千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0	0.0384	t-C/GJ	0.0		
		その他燃料	都市ガス ^(※)	13A:45MJ/m ³		千Nm ³		45	GJ/千Nm ³	0	0.0136	t-C/GJ	0.0
				13A:43.12MJ/m ³		千Nm ³		43.12	GJ/千Nm ³	0	0.0136	t-C/GJ	0.0
				13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³		46.04	GJ/千Nm ³	0	0.0136	t-C/GJ	0.0
12A:41.86MJ/m ³				千Nm ³	41.86	GJ/千Nm ³	0	0.0136	t-C/GJ	0.0			
6A:29.30MJ/m ³				千Nm ³	29.3	GJ/千Nm ³	0	0.0136	t-C/GJ	0.0			
小計						0			0.0				
熱	産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ	0.0258	0	0.060	t-CO ₂ /GJ	0.0			
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ		0	0.057	t-CO ₂ /GJ	0.0			
	温水		GJ	1.36	GJ/GJ		0	0.057	t-CO ₂ /GJ	0.0			
	冷水		GJ	1.36	GJ/GJ		0	0.057	t-CO ₂ /GJ	0.0			
	再生可能エネルギーの環境価値を移した		GJ					0.057	t-CO ₂ /GJ	0.0			
	小計										0.0		
電気	買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh	0.0258	0	0.495	t-CO ₂ /千kWh	0.0			
	再生可能エネルギーを自家消費した電		千kWh					-0.495	t-CO ₂ /千kWh	0.0			
	小計										0.0		
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ							0.0			
	自ら生成した電力の供給		千kWh							0.0			
	小計									0.0			
コージェネレーションシステムの利用										0.0			
合計						0.0258	0			0.0			

(対象事業所全体の場合)この数値を「事業計画書1ページの該当欄に転記してください。

(導入前、導入後の対象設備の場合)この数値がCO2排出量となります。
 ①導入前の数値で入力したものを一度打ち出し
 ②導入後の数値を入力して打ち出し
 ③①から②を差し引いた数値が削減量となります。

※格A列4番